

事務事業名(細目)	地域防犯推進事業	担当部課	防災安全課
予算コード	02 - 01 - 09 - 004 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	犯罪のない安全で安心な朝来市の実現を目指すことを目的に、警察、防犯協会等関係機関と連携を図り、地域、学校、職場等での防犯教室の開催、児童・生徒・高齢者など各年齢層に応じた適切な啓発活動を実施し防犯意識の高揚に努め、安全で快適なまちづくりを進める。			
事業の受益者(直接的対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	○朝来警察署、朝来防犯協会等各種団体と連携した事業の実施 ・広報紙、CATVで啓発 ・朝来防犯協会への活動支援			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	13,480	担当課長会等職員旅費	18,570
19.負担金補助及び交付金	851,000	朝来防犯協会補助金	851,000
合計	864,480		869,570
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	864,480		869,570
合計	864,480		869,570
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	地域安全推進協議会委員謝礼				
9.旅費	職員出張旅費	5,350	14,920	18,570	13,480
11.需用費	公用車燃料費、修繕費				
12.役務費	公用車保険料等				
19.負担金補助及び交付金	朝来防犯協会補助金	851,000	851,000	851,000	851,000
事業費計		856,350	865,920	869,570	864,480
【4】正規職員人件費		267,000	1,105,000	430,000	627,400
【5】臨時職員人件費			134,000	51,000	1,950
【6】総合計		1,123,350	2,104,920	1,350,570	1,493,830
財源内訳					
特定財源	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	1,123,350	2,104,920	1,350,570	1,493,830
	【12】合計	1,123,350	2,104,920	1,350,570	1,493,830
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
≪変化の理由≫					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
刑法犯認知件数	件	269	221	197	161
≪変化の理由≫ 刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるが、これは朝来市に限らず、全国的にも減少傾向にある。理由としては、防犯カメラの普及、自動車・住宅等の防犯機能の強化、少子化による少年犯罪の減少等が考えられる。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	地域安全協議会は、市全体の安全を図るため各種団体への情報提供や団体間の活動の調整等を行うことが目的であるが、現在は一防犯組織的な位置付けとなっており、協議会のあり方を再考する必要がある。		
今後の方向性、見直し等	地域安全協議会のあり方を検討し見直す		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
刑法犯認知件数	4,176	9,525	6,856	9,278
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費の大部分を朝来防犯協会補助金が占めているが、この補助金を活用して毎年度防犯活動を行っており、これらの活動が刑法犯認知件数の減少に一定の効果で出ていると考えられる。刑法犯認知件数は減少しているが、補助金額に変動がないため、成果単位あたり金額は増加している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	刑法犯認知件数が減少していることから、市民アンケートによる犯罪から市民を守るまちづくりが進められていると感じる市民の割合が増加傾向にあると考えられる。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市でも同様の防犯協会は存在するが、養父市が支出する補助金額は950,000円である。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	刑法犯認知件数は減少傾向にあることから、市民アンケートによる犯罪から市民を守るまちづくりが進められていると感じる市民の割合が増加傾向にあると考えられるが、更なる刑法犯認知件数の減少に向け、今後も防犯活動を継続して実施し市民と一体となった防犯のまちづくりが必要である。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、依然として振り込め詐欺等の事案がニュースになるなど手口も巧妙化しつつあることから、最新の犯罪傾向等の情報を協会を通じて市民に広報することにより、被害にあわない取り組み活動を進めることが安心安全なまちづくりに必要である。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	消防団活動事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 01 - 001 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 非常備消防費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	火災等有事の際に有効に機能するよう消火訓練及び水防活動の能力向上を図る。			
事業の受益者(対象者)	消防団員	受益者数(対象者数)	1,006	単位 人
事業の実施内容等	○消防団活動の実施 平成28年度 ・防火啓発活動(防火パトロール・パレード等) 57回 ・消火活動(火災出動) 7回 ・消火訓練活動(火災訓練) 6回 ・操法大会(市大会、県大会) 2回 ・消防大会(消防大会、全担消防総会) 2回 等 ○消防団活動における団員報酬の支払い			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	28,318,500	消防団員報酬	29,220,000
3.職員手当等	8,719,500	消防団員訓練・出勤手当	6,184,500
5.災害補償費	17,738	消防団員公務災害補償費	0
7.貸金	0	人件費別途計上(臨時職員賃金 1,801,677円)	0
8.報償費	520,175	退団者記念品、記章等	615,144
9.旅費	442,130	職員、団幹部旅費	384,630
11.需用費	2,934,485	団員被服、消防大会消耗品等	2,575,902
14.使用料及び賃借料	377,450	団幹部研修バス借上料	343,014
18.備品購入費			105,840
19.負担金補助及び交付金	26,401,992	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	26,504,849
合計	67,731,970		65,933,879
財源内訳	特定国庫支出金		
	特定県支出金		
	特定地方債		
	特定その他	261,190	消防団員福祉共済制度返戻金等
一般財源	67,470,780		65,685,587
合計	67,731,970		65,933,879
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	消防団員報酬	29,094,750	29,031,000	29,220,000	28,318,500
3.職員手当等	消防団員訓練・出勤手当	7,104,000	8,383,500	6,184,500	8,719,500
5.災害補償費	消防団員公務災害補償費				17,738
7.貸金	臨時職員賃金(別途計上)				0
8.報償費	退団者記念品、記章等	886,266	651,420	615,144	520,175
9.旅費	職員、団幹部旅費	656,300	397,450	384,630	442,130
11.需用費	団員被服、消防大会消耗品等	2,861,659	3,221,949	2,575,902	2,934,485
12.役務費	操法大会基準点設置手数料				0
14.使用料及び賃借料	団幹部研修バス借上料	463,100	367,360	343,014	377,450
18.備品購入費	消防分団機			105,840	
19.負担金補助及び交付金	各団体負担金、団員公務災害補償掛金等	26,499,849	26,487,849	26,504,849	26,401,992
事業費計		67,565,924	68,540,528	65,933,879	67,731,970
[4]正規職員人件費		10,150,000	8,890,000	7,077,000	11,083,780
[5]臨時職員人件費			268,000	260,000	461,500
[6]総合計		77,715,924	77,698,528	73,270,879	79,272,250
財源内訳	特定[7]国庫支出金			0	0
	特定[8]県支出金			0	0
	特定[9]地方債			0	0
	特定[10]その他			248,292	261,190
[11]一般財源		77,715,924	77,698,528	73,022,587	79,016,060
[12]合計		77,715,924	77,698,528	73,270,879	79,272,250
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
消防団員数	人	1,028	1,031	1,028	1,006
<変化の理由> 「朝来市消防団組織再編計画」により平成28年度は平成27年度以前と比較して消防団員数が減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
消防団活動に係る出勤人数(延べ人数)	人	4,776	5,592	4,123	5,118
<変化の理由> 平成26年度、平成28年度は操法大会の開催年度であったため、出勤人数が増加した。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	平成27年度に策定した「朝来市消防団組織再編計画」に基づき、再編を進める必要がある。		
今後の方向性、見直し等	分団の経費合・再配属等再編を進め、消防団活動を強化する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
消防団活動に係る出勤人数(延べ人数)	16,272	13,895	17,771	15,490
<変化の理由及びそれへの対応策> 消防団活動に係る出勤人数(延べ人数)の成果単位あたり金額は、操法大会開催年度は減少している。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合はほぼ横ばいである。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	消防団活動については、近隣市町と同水準にある。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	市民アンケートによる消防体制が充実していると感じる市民の割合はほぼ横ばいにあるが、消防団活動は市民生活の安全・安心を守るために必要不可欠な団体であるため、今後も団員の確保を図り、消防団への理解を深める取り組みが必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	消防団活動は、主として消火活動、要援護者の検索、救助、危険箇所の警戒活動など、幅広い活動に従事し、特に、日頃から地域に密着した活動を活かすことにより、いち早く災害現場を熟知でき、要因動員力を有する団の役割は重要なものとする。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	消防施設等整備事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 02 - 300 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 消防施設費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》	事業開始年度	評価区分	評価
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	適正な消防施設の整備を行い、火災や自然災害発生の際に施設を有効に機能し、市民生活の安全安心を確保するため、長年の使用により経年劣化や故障による修理等により災害対応への支障や障害が危惧されている消防車両、機庫等消防施設を更新整備することにより、消防体制の充実強化を図る。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適正な新設、取替、移設を行い老朽化した消火栓等の整備</li> <li>○老朽化した消防ポンプ車、積載車の更新</li> <li>○老朽化した消防機庫の移転等整備</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	51,100	消火栓/パッキン等	9,920
13.委託料	3,392,763	消防機庫整備工事、防火水槽改修工事等設計委託料	3,540,240
15.工事費	66,671,512	消防機庫整備工事等	45,796,168
17.公有財産購入費	3,283,525	消防機庫用地買収費	0
18.備品購入費	15,017,446	消火栓ホース格納箱、ホース等	31,392,200
19.負担金補助及び交付金	7,500,000	消火栓改良工事負担金	10,314,600
合計	95,916,346		91,053,128
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金	50,000	消防団活性化支援事業補助金	50,000
地方債	76,500,000	緊急防災・減災事業(単独分)	
その他			
一般財源	19,366,346		91,003,128
合計	95,916,346		91,053,128
国庫支出金を除いた比率	99.95%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	消火栓/パッキン等	97,160	123,420	9,920	51,100
12.役務費	確認申請委託料	22,000			
13.委託料	消防機庫整備工事、防火水槽改修工事等設計委託料	299,250	81,000	3,540,240	3,392,763
15.工事費	第2防災倉庫整備工事、消防機庫整備工事等	15,094,905	10,347,480	45,796,168	66,671,512
17.公有財産購入費	消防機庫用地費	5,922,417			3,283,525
18.備品購入費	消火栓ホース格納箱、ホース等	32,116,695	30,403,383	31,392,200	15,017,446
19.負担金補助及び交付金	消火栓改良工事負担金	6,726,450	4,368,960	10,314,600	7,500,000
事業費計		60,278,877	45,324,243	91,053,128	95,916,346
【4】正規職員人件費		2,817,000	3,379,000	5,250,000	2,481,200
【5】臨時職員人件費			268,000	129,000	163,150
【6】総合計		63,095,877	48,971,243	96,432,128	98,560,696
財源内訳					
特【7】国庫支出金				0	0
定【8】県支出金				50,000	50,000
財【9】地方債				0	76,500,000
財源【10】その他				0	0
【11】一般財源		63,095,877	48,971,243	96,382,128	22,010,696
【12】合計		63,095,877	48,971,243	96,432,128	98,560,696
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	99.95%	99.95%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
消火栓新設・取替・移設件数		25年度	26年度	27年度	28年度
	基	13	12	14	13
《変化の理由》 消火栓の新設・取替・移設件数に大きな変化はない。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	市内に約2,000基余りの消火栓が設置されており、老朽化が進んでいるものもある。年間10基程度の取替を行っているが、今後老朽化により使用が困難となる消火栓が多発することが予測される。		
今後の方向性、見直し等	適切な管理を行うとともに、予算を増額要望し計画的に取替等を行っていく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
消火栓新設・取替・移設件数	4,853,529	4,080,937	6,888,009	7,581,592
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成27年度は消防機庫整備工事費及び消火栓改良工事負担金の増加、平成28年度は第2防災倉庫整備工事費及び消防機庫整備工事費の増加により、成果単位あたり金額も増加した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	区からの消火栓の新設・交換・移設等の要望は多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と同水準である。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	「朝来市消防団組織再編計画」に基づく消防機庫整備に加え、更なる防火体制の強化のための事業推進が必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	平成27年に作成された「朝来市消防団組織再編計画」に基づき分団の再編成に伴う機庫、消防車両、機材等の整備を年次計画により行っているが、更なる消防力強化のための事業推進が必要と考える。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	防災推進事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 001 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 災害対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	災害に強く、安心して暮らせる社会の実現に向け、地域の防災力を高めることを目的として実施する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災講演会の開催、防災研修会の参加 平成28年度開催回数 ・防災講演会 1回、・防災研修会 3回</li> <li>○朝来市一斉避難訓練の実施 平成28年度開催回数 1回</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	21,805	防災講演会講師謝礼等	18,565
9.旅費	285,270	職員出張旅費等	94,590
11.需用費	110,160	防災講演会消耗品費等	123,668
合計	417,235		236,823
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	417,235		236,823
合計	417,235		236,823
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	防災会議委員・国民保護協議会委員報酬	135,000			
8.報償費	防災講演会講師謝礼等	72,300	8,570	18,565	21,805
9.旅費	職員出張旅費等	125,510	138,330	94,590	285,270
11.需用費	防災講演会消耗品費等	47,334	50,048	123,668	110,160
12.役務費	アンケート調査郵便料		42,640		
13.委託料	講演会駐車場整備・避難所看板設置委託料	2,709,000	2,763		
事業費計		3,089,144	242,351	236,823	417,235
【4】正規職員人件費		1,578,000	2,489,000	5,905,000	1,340,250
【5】臨時職員人件費			134,000	26,000	231,400
【6】総合計		4,667,144	2,865,351	6,167,823	1,988,885
財源内訳	特 [7]国庫支出金			0	0
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	【11】一般財源	4,667,144	2,865,351	6,167,823	1,988,885
【12】合計	4,667,144	2,865,351	6,167,823	1,988,885	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
防災講演会	回	1	1	1	1
<<変化の理由>> 防災講演会の開催回数は毎年度同じである。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
防災講演会参加者数	人	219	224	195	193
<<変化の理由>> 防災講演会参加者数が平成26年度以降減少傾向にあるため、開催方法・内容等を再検討する必要がある。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	区等自主防災組織の中で、自主防災活動内容に差がある。		
今後の方向性、見通し等	地域防災力向上には、自主防災組織の活性化が不可欠であるため、一斉避難訓練の実施、防災講演会の開催とともに、地区防災訓練や地区防災体制の構築等の取組みを積極的に進める。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
防災講演会参加者数	21,311	12,792	31,630	10,305
<変化の理由及びそれへの対応策> 年度ごとの事業費に差があるため、成果単位あたりの金額に変動が生じる。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	防災に対する市民の意識は高まっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町も同様な施策を行っている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	○ 拡充	近年各地で大規模な災害が発生しているが、このような災害が本市を襲った場合に備えるため、防災力を高め、災害に強いまちづくりを進める必要があることから、これまでに以上に災害対策を進める必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	3	○ 拡充	近年の異常気象に見られるように、何時、何処でも起こりうる災害に対し、日頃から市民の防災意識の高揚を図り、自らの命を守る行動とあわせ自助・共助・公助による役割分担への理解を周知するとともに、常に訓練内容や講習内容を工夫し、防災に対する備えが必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	防災意識の温度差が依然として残っている。 区長、防災委員等への更なる意識付けを行うこと。 日中、高齢者や女性、子どもしかいないような状況で、消火活動が行える態勢の強化を図ること。 避難所等の周知を十分に行い、地域での訓練の醸成を図ること。 地区防災計画の作成の推進を検討すること。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	



事務事業名(細目)	災害対策事業	担当部課	防災安全課
予算コード	09 - 01 - 05 - 200 - 01		
款: 消防費	項: 消防費	目: 災害対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
9	みんなで取り組む災害に強いまちづくり	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	有事の際に迅速に活動できるよう防災力を高め、防災資機材を整備し災害時に備える。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	○災害時に備えシステムや備品の整備を行い体制の強化を図る。 ○災害時に備え備品を購入し備蓄する。			

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
11.需用費	716,125	災害用備蓄食糧等	690,269
12.役務費			512,604
13.委託料	5,270,400	箇所別土砂災害危険度予測システム構築委託料等	
15.工事費			1,941,840
14.使用料及び賃借料	529,200	テレビ会議システム、雨量計システム使用料	
18.備品購入費	1,482,332	災害用備蓄品等	1,603,584
合計	7,998,057		4,748,297
財源内訳	2,149,200	社会資本整備総合交付金	
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	5,848,857		4,748,297
合計	7,998,057		4,748,297
国庫支出金を除いた比率	73.13%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	災害用備蓄物資等	1,269,676	1,071,198	690,269	716,125
12.役務費	衛星電話代等	0	18,268	512,604	0
13.委託料	防災ハザードマップ作成業務等	0	8,910,000	0	5,270,400
14.使用料及び賃借料	テレビ会議システム、雨量計システム使用料	0	0	0	529,200
15.工事費	CATVシステム内部引込工事等	0	0	1,941,840	0
18.備品購入費	防災用備品	501,417	617,975	1,603,584	1,482,332
事業費計		1,771,093	10,617,441	4,748,297	7,998,057
[4]正規職員人件費		859,000	6,126,000	6,951,000	2,050,750
[5]臨時職員人件費			268,000	52,000	216,900
[6]総合計		2,630,093	17,011,441	11,751,297	10,265,707
財源内訳	[7]国庫支出金			0	2,149,200
	[8]県支出金			0	0
	[9]地方債			0	0
	[10]その他		5,294,000	0	0
	[11]一般財源	2,630,093	11,717,441	11,751,297	8,116,507
	[12]合計	2,630,093	17,011,441	11,751,297	10,265,707
	[13]国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	73.13%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
災害備蓄品購入費	千円	1,711	1,689	2,294	2,198
災害対策本部設置回数	回	1	2	0	1
<<変化の理由>> 災害備蓄品については、平成27年度以降購入費用を増額した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<<変化の理由>>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	災害発生時に開設する避難所運営のための備蓄品や非常食の必要備蓄量を増やす必要があるが、非常食は賞味期限がある。		
今後の方向性、見通し等	備蓄品、非常食を計画的に購入し、備蓄管理する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民アンケートによる防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合は平成26年度以降増加傾向にあるが、更なる防災・減災対策の充実を求める市民ニーズは高い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町も同様な施策を行っている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	市民アンケートによる防災・減災対策など災害に強いまちづくりが進められていると感じる市民の割合は平成26年度以降増加傾向にあるが、近年、各地で大規模な災害が発生しており、このような災害が本市を襲った場合に備えるために防災力を高め、災害に強いまちづくりを進める必要がある。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	日頃から防災に対する意識を高め対策をしておくことで、被害を少なくすることは可能であることから、備えを充分に行い有事に備える必要は大である。
	3	継続実施	
	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
	2	休止	
	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	